

エネルギー危機はらむ冷戦以来の米露対立 米国の対露経済制裁に確実視される日本の共同歩調

2022/1/28 (金)

ロシアがウクライナに再侵攻すれば、米国が対露経済制裁に踏み切り、同盟国の日本が確実に共同歩調を取る。「冷戦」以来の熾烈な米露対立は、欧州エネルギー市場の混乱だけでなくアジアのエネルギー危機に発展する可能性を孕み、鉱物資源・エネルギー高騰を介してインフレ昂進に拍車をかけ世界市場をさらに震撼させかねない。

日米首脳協議の隠れたメインテーマはロシア

ある政界筋によれば、「今回の日米首脳協議における隠れたメインテーマは、実は米側にとってロシアによるウクライナ再侵攻の可能性が飛躍的に高まっている現状、仮に米国が対露経済制裁に踏み切った場合に日本が確実に共同歩調を取るということだった」という。

ウクライナ情勢の緊迫を受けオンラインで1時間20分に及んだ岸田文雄首相とバイデン大統領による1月21日の初の本格的な首脳協議はロシアへの対応に時間を割く展開となった。

既に、今春頃に「クアッド」(日米豪印)首脳会談の日本開催に伴うバイデン大統領の来日は大きなニュースであり、これまでの日米外務・防衛担当閣僚協議「2プラス2」に加え、外務・経済担当閣僚協議「経済版2プラス2」の新設での合意も大きく取り上げられるテーマであることに異論はない。

だが、今回の日米首脳会談の隠れたメインテーマは、ロシアがウクライナに侵攻した場合、米国の対露経済制裁に日本が確実に共同歩調を取る確約であったとされる。事実、首脳協議後に米国家安全保障会議(NSC)インド太平洋調整官カート・キャンベル氏がホワイトハウス記者団向けバックグラウンド・ブリーフィングで「日本は対露経済制裁に同調するのか」との英FT紙記者の質問に対し「(岸田首相は)行動を共にすると述べた」と回答している。

もっとも、岸田首相は報道各社インタビューで「ロシアのウクライナ侵攻を抑止するために緊密に取り組み、いかなる攻撃にも強い行動を取る」と答えただけで経済制裁に触れなかった。バイデン政権は既にウクライナ在住外交官の一部家族退避を1月24日から開始する等緊迫状態がさらに深まっている。

なお、今回の日米首脳協議が、台湾海峡の平和的解決を含む中国に関する諸問題に割いた時間が最も長かったことは留意すべきだろう。対中国シフトを進めたい米国は「2正面作戦」を迫られ、中国への対処が手薄になりかねず、台湾やウクライナを巡る危機は日米同盟の結束を試しているからだ。

一方、岸田首相は就任後、最初の会談相手として

バイデン大統領を希望していただけに初の対面会談の実現に固執していたことは周知の事実である。12月初旬に山田重夫外務審議官、さらに12月中旬には森健良外務事務次官が密かにワシントンを訪れ対面会談を打診したが、米政権のお膝元の民主党内の反乱から目玉政策1.75兆ドル(約200兆円)の大型歳出・歳入法案「社会支出・税制パッケージ」(BBB法案)、そして投票権保護法の成立断念に迫り込まれるなどで首脳会談の日程が確定できなかった。

ところが、シカゴからの直行便で23日夕に着任したラーム・エマニュエル駐日米大使が難航した日程調整で大きな役割を果たした。実は、エマニュエル氏は1月5日にツイッターでバイデン大統領と会談したことを明らかにしているが、1月16日時点で在京米国大使館が23日着任を確認したことから、バイデン・エマニュエル会談で21日の日米首脳会談が確定したと思われた。

「ラーム・“ランボー”・エマニュエル」の異名を取る同大使の剛腕ぶりは、ワシントンでも有名である。下院議員大統領首席補佐官(オバマ政権)、シカゴ市長を歴任したエマニュエルはキャピトル・ヒル(米議会)における民主共和党の駆け引きからホワイトハウスでの権力構造、さらには地方政治の実態にまで通曉している。

シカゴ市長時代の2018年に来日した際、米ウィスキー大手ビーム(本社シカゴ)を買収したサントリー新浪剛史社長を始め、工作機械大手DMG森精機や世界的建設機械メーカー「コマツ」(小松製作所)などシカゴに拠点を置く有力企業のトップと会っている。

いずれにしてもバイデン大統領に直接アクセスがあるエマニュエル氏に刺さっている岸田政権幹部が今後、対米チャンネルのキーパーソンとなりそうだ。

北京夏季五輪08年8月に露グルジア侵攻

「いくら中国が戦略的に重要かつ尊重される国であっても、プーチン大統領がロシアの戦略的利益や安全保障を犠牲にすると想定され得ず、米国との安全保障協議で成果が得られなければ、中国の要請にも拘わらずロシアはウクライナを侵攻する可能性が高い」(米ブルームバーグ1月24日『Putin Could Burst Xi's Olympic Dream With a War in Ukraine (プーチンがウクライナ侵攻で壊す習近平の五輪の夢)』)。

習近平主席は最近のプーチン大統領との電話会談で、五輪中にウクライナを侵攻しない旨要請したという。超大国の地位を世界に誇示すべく北京五輪に

多額の資金を注ぎ込んできた習近平指導部が最も恐れるのが、晴れ舞台が台無しとなるロシアと欧米との衝突だ。

特に、習近平主席は異例の3期目を目指し、国内の威信を高めるべく北京五輪を是が非でも成功させたい一心で「Zero コロナ対策」を徹底している。

ところが、北京五輪中にロシアが軍事侵攻すれば、中ロ間の友好関係は大きく毀損し「平和の祭典」主催国・中国を国際紛争に引きずり込むことになる。ロシアは北京五輪が終わるまで侵攻を待つ可能性があるが、既に北京夏季五輪が開かれた2008年8月に旧ソ連のグルジアに侵攻した前歴がある。

兎に角、ロシアはウクライナに銃を突きつけながら北大西洋条約機構（NATO）東方拡大停止を含む欧州の安全保障に関する合意案を一方的に米国に突き付け、バイデン政権はロシアは侵攻の口実を作るべく工作していると警戒する。

米国防総省は24日、ウクライナ周辺の東欧地域に最大8500人規模の米軍を派遣する準備に入ると明らかにし、北大西洋条約機構（NATO）が即応部隊の派遣を決めればこれに加わる。1990年代の台湾海峡危機では、米国の圧倒的な軍事力の前に中国は引き下がったが、現在の米国は国力が低下し、ウクライナ情勢に関与する余裕はない。ロシアはこうした事情を見透かし、強硬姿勢を崩していない。

米政府高官は25日、再侵攻があれば半導体などのハイテク製品を想定した輸出規制、資源分野への制裁やロシア以外からの天然ガス調達を目指す。同高官は「ロシアは収入を得る機会を失いロシア経済

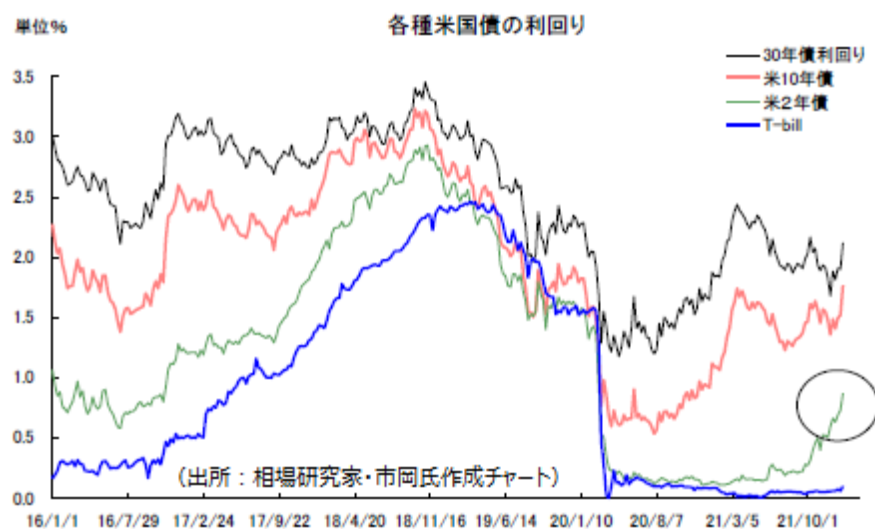
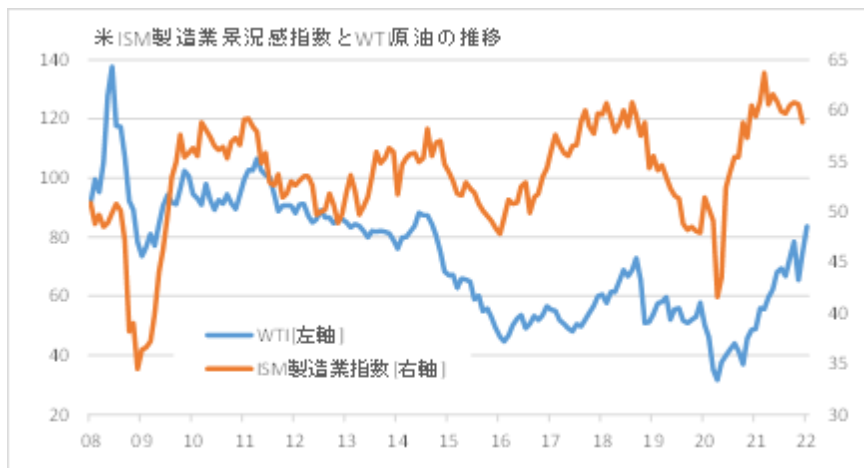
は脆弱になる」と断じ、苛烈な経済制裁はロシア経済への打撃にとどまらず、資源・エネルギーや鉱物、食料などロシアが握る資源供給が細り世界的なエネルギー危機に発展しかねない。

ロシアは天然ガスの世界生産の17%を握り、特に欧州は消費量の3割を依存、パイプラインを通じた供給減リスクを警戒し欧州の天然ガス価格は24日に前週末比で19%上昇した。さらに、ロシアは自動車の排ガス触媒パラジウムの世界生産量の4割、ステンレスや電気自動車（EV）用の電池に使うニッケルの世界生産量の1割を占め、かかる鉱物資源の供給が細れば世界の自動車生産に支障を来すばかりかエネルギー価格高騰と相まって消費を冷やし、高インフレに拍車をかけ米FRB金融引き締め「タカ派」姿勢を後押し、世界経済の逆風になる。

ある米系投資家が、「ロシアがウクライナに再侵攻すれば、欧州エネルギー市場の混乱だけでなくアジアのエネルギー危機に発展する」と懸念する。世界市場は戦々恐々として24日の欧州株は4%安と急落、25日の日経平均株価は5カ月ぶりの安値を付け、米ダウ平均は引けにかけ反発したが一時1115ドルの急落を余儀なくされた。

政治体制が異なる核保有国同士が直接対峙するのは米ソ「冷戦」以来の事態であり、米露が直接衝突する可能性は低いものの、偶発的な事象を契機に緊張が高まりかねない。資源大国ロシアが軍事侵攻し、日米欧が苛烈な経済制裁に踏み切れば、エネルギー危機がインフレ昂進に拍車をかけ世界経済や金融資本市場を震撼させよう。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。